

○厚生労働省告示第八十六号

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)の規定に基づき、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年三月十五日

厚生労働大臣 武見 敬三

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正)

第一条 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十二年厚生省告示第十九号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>別表</p> <p>指定居宅サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 訪問介護費</p> <p>イ 身体介護が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 <u>163単位</u></p> <p>(2) 所要時間20分以上30分未満の場合 <u>244単位</u></p> <p>(3) 所要時間30分以上1時間未満の場合 <u>387単位</u></p> <p>(4) 所要時間1時間以上の場合 <u>567単位</u>に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに<u>82単位</u>を加算した単位数</p> <p>ロ 生活援助が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分以上45分未満の場合 <u>179単位</u></p> <p>(2) 所要時間45分以上の場合 <u>220単位</u></p> <p>ハ 通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合 <u>97単位</u></p> <p>注1 指定訪問介護事業所(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の訪問介護員等(同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。)が、利用者(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第3条第1項第2号に規定する厚生労働大臣が定める者(指定居宅介護の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第538号。注11において「居宅介護従業者基準」という。)第1条第3号、第8号及び第13号に規定する者を除く。))が指定訪問介護(指定居宅サービス基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)を行う場合にあつては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護(障害者の日常生活</p>	<p>別表</p> <p>指定居宅サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 訪問介護費</p> <p>イ 身体介護が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 <u>167単位</u></p> <p>(2) 所要時間20分以上30分未満の場合 <u>250単位</u></p> <p>(3) 所要時間30分以上1時間未満の場合 <u>396単位</u></p> <p>(4) 所要時間1時間以上の場合 <u>579単位</u>に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに<u>84単位</u>を加算した単位数</p> <p>ロ 生活援助が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分以上45分未満の場合 <u>183単位</u></p> <p>(2) 所要時間45分以上の場合 <u>225単位</u></p> <p>ハ 通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合 <u>99単位</u></p> <p>注1 指定訪問介護事業所(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の訪問介護員等(同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。)が、利用者(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第3条第1項第2号に規定する厚生労働大臣が定める者(指定居宅介護の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第538号。注9において「居宅介護従業者基準」という。)第1条第3号、第8号及び第13号に規定する者を除く。))が指定訪問介護(指定居宅サービス基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)を行う場合にあつては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護(障害者の日常生活</p>

及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。注11において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注11において同じ。）の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。）に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

2～4 （略）

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに65単位（195単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

8・9 （略）

10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注13から注15までのいずれかを算定している場合は、特定事業所加算(V)は算定しない。また、特定事業所加算(V)とその他の加算を同時に算定する場合を除き、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) （略）

(4) 特定事業所加算(Ⅳ) 所定単位数の100分の3に相当する単位数

(5) （略）

11 （略）

12 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問介護事業所における1月当たりの

及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。注9において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注9において同じ。）の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。）に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

2～4 （略）

(新設)

(新設)

5 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに67単位（201単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

6・7 （略）

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、特定事業所加算(Ⅲ)及び特定事業所加算(V)を同時に算定する場合を除き、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) （略）

(4) 特定事業所加算(Ⅳ) 所定単位数の100分の5に相当する単位数

(5) （略）

9 （略）

10 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問介護事業所における1月当たりの

利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する指定訪問介護事業所が、同一敷地内建物等に居住する利用者（指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の88に相当する単位数を算定する。

13 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、特別地域訪問介護加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

14 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

15 指定訪問介護事業所の訪問介護員等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第29条第5号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

16・17 (略)

ニ・ホ (略)

△ 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

ト (略)

チ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行っ

利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

11 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、特別地域訪問介護加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

12 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

13 指定訪問介護事業所の訪問介護員等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第29条第5号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

14・15 (略)

ニ・ホ (略)

(新設)

△ (略)

ト 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行っ

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからトまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅳ イからトまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

リ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅲ イからトまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

ヌ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費 1,266単位

注1 (略)

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4～10 (略)

ロ・ハ (略)

ニ 看取り連携体制加算 64単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算として、死亡日及び死亡日以前30日以下について1回につき所定単位数を加算する。

ホ (略)

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからヘまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからヘまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅳ イからヘまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

チ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからヘまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅲ イからヘまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

リ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、イからヘまでにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費 1,260単位

注1 (略)

(新設)

(新設)

2～8 (略)

ロ・ハ (略)

(新設)

ニ (略)

イ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算(I) イからホまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算(II) イからホまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算(III) イからホまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ト 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからホまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからホまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

チ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、イからホまでにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算する。

3・4 (略)

5 居宅療養管理指導費

イ～ハ (略)

ニ 管理栄養士が行う場合

(1)・(2) (略)

注1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、(1)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第1項第1号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注4までにおいて同じ。）の管理栄養士が、(2)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所において当該指定居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算(I) イからニまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算(II) イからニまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算(III) イからニまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ハ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからニまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからニまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

ト 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、イからニまでにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算する。

3・4 (略)

5 居宅療養管理指導費

イ～ハ (略)

ニ 管理栄養士が行う場合

(1)・(2) (略)

注1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、(1)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第1項第1号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注4までにおいて同じ。）の管理栄養士が、(2)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所において当該指定居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚

生省告示第21号)別表指定施設サービス等介護給付費単位数表(以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。)の介護福祉施設サービスのチ、介護保健施設サービスのリ若しくは介護医療院サービスのヲに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。)又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者(当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。)の人数に従い、1月に2回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ (略)

2～4 (略)

ホ (略)

6 通所介護費

イ 通常規模型通所介護費

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

一 要介護1	370単位
二 要介護2	423単位
三 要介護3	479単位
四 要介護4	533単位
五 要介護5	588単位

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

一 要介護1	388単位
二 要介護2	444単位
三 要介護3	502単位
四 要介護4	560単位
五 要介護5	617単位

(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合

一 要介護1	570単位
二 要介護2	673単位
三 要介護3	777単位
四 要介護4	880単位
五 要介護5	984単位

(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合

一 要介護1	584単位
二 要介護2	689単位
三 要介護3	796単位
四 要介護4	901単位
五 要介護5	1,008単位

(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

一 要介護1	658単位
二 要介護2	777単位

生省告示第21号)別表指定施設サービス等介護給付費単位数表(以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。)の介護福祉施設サービスのハ、介護保健施設サービスのト若しくは介護医療院サービスのヌに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。)又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者(当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。)の人数に従い、1月に2回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ (略)

2～4 (略)

ホ (略)

6 通所介護費

イ 通常規模型通所介護費

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

一 要介護1	368単位
二 要介護2	421単位
三 要介護3	477単位
四 要介護4	530単位
五 要介護5	585単位

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

一 要介護1	386単位
二 要介護2	442単位
三 要介護3	500単位
四 要介護4	557単位
五 要介護5	614単位

(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合

一 要介護1	567単位
二 要介護2	670単位
三 要介護3	773単位
四 要介護4	876単位
五 要介護5	979単位

(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合

一 要介護1	581単位
二 要介護2	686単位
三 要介護3	792単位
四 要介護4	897単位
五 要介護5	1,003単位

(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

一 要介護1	655単位
二 要介護2	773単位

(三) 要介護3	900単位
(四) 要介護4	1,023単位
(五) 要介護5	1,148単位
(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合	
(一) 要介護1	669単位
(二) 要介護2	791単位
(三) 要介護3	915単位
(四) 要介護4	1,041単位
(五) 要介護5	1,168単位
□ 大規模型通所介護費(I)	
(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合	
(一) 要介護1	358単位
(二) 要介護2	409単位
(三) 要介護3	462単位
(四) 要介護4	513単位
(五) 要介護5	568単位
(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合	
(一) 要介護1	376単位
(二) 要介護2	430単位
(三) 要介護3	486単位
(四) 要介護4	541単位
(五) 要介護5	597単位
(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合	
(一) 要介護1	544単位
(二) 要介護2	643単位
(三) 要介護3	743単位
(四) 要介護4	840単位
(五) 要介護5	940単位
(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合	
(一) 要介護1	564単位
(二) 要介護2	667単位
(三) 要介護3	770単位
(四) 要介護4	871単位
(五) 要介護5	974単位
(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合	
(一) 要介護1	629単位
(二) 要介護2	744単位
(三) 要介護3	861単位
(四) 要介護4	980単位
(五) 要介護5	1,097単位

(三) 要介護3	896単位
(四) 要介護4	1,018単位
(五) 要介護5	1,142単位
(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合	
(一) 要介護1	666単位
(二) 要介護2	787単位
(三) 要介護3	911単位
(四) 要介護4	1,036単位
(五) 要介護5	1,162単位
□ 大規模型通所介護費(I)	
(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合	
(一) 要介護1	356単位
(二) 要介護2	407単位
(三) 要介護3	460単位
(四) 要介護4	511単位
(五) 要介護5	565単位
(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合	
(一) 要介護1	374単位
(二) 要介護2	428単位
(三) 要介護3	484単位
(四) 要介護4	538単位
(五) 要介護5	594単位
(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合	
(一) 要介護1	541単位
(二) 要介護2	640単位
(三) 要介護3	739単位
(四) 要介護4	836単位
(五) 要介護5	935単位
(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合	
(一) 要介護1	561単位
(二) 要介護2	664単位
(三) 要介護3	766単位
(四) 要介護4	867単位
(五) 要介護5	969単位
(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合	
(一) 要介護1	626単位
(二) 要介護2	740単位
(三) 要介護3	857単位
(四) 要介護4	975単位
(五) 要介護5	1,092単位

(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>647単位</u>
(二) 要介護2	<u>765単位</u>
(三) 要介護3	<u>885単位</u>
(四) 要介護4	<u>1,007単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,127単位</u>

ハ 大規模型通所介護費(II)

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>345単位</u>
(二) 要介護2	<u>395単位</u>
(三) 要介護3	<u>446単位</u>
(四) 要介護4	<u>495単位</u>
(五) 要介護5	<u>549単位</u>

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>362単位</u>
(二) 要介護2	<u>414単位</u>
(三) 要介護3	<u>468単位</u>
(四) 要介護4	<u>521単位</u>
(五) 要介護5	<u>575単位</u>

(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>525単位</u>
(二) 要介護2	<u>620単位</u>
(三) 要介護3	<u>715単位</u>
(四) 要介護4	<u>812単位</u>
(五) 要介護5	<u>907単位</u>

(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>543単位</u>
(二) 要介護2	<u>641単位</u>
(三) 要介護3	<u>740単位</u>
(四) 要介護4	<u>839単位</u>
(五) 要介護5	<u>939単位</u>

(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>607単位</u>
(二) 要介護2	<u>716単位</u>
(三) 要介護3	<u>830単位</u>
(四) 要介護4	<u>946単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,059単位</u>

(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>623単位</u>
(二) 要介護2	<u>737単位</u>
(三) 要介護3	<u>852単位</u>
(四) 要介護4	<u>970単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,086単位</u>

(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>644単位</u>
(二) 要介護2	<u>761単位</u>
(三) 要介護3	<u>881単位</u>
(四) 要介護4	<u>1,002単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,122単位</u>

ハ 大規模型通所介護費(II)

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>343単位</u>
(二) 要介護2	<u>393単位</u>
(三) 要介護3	<u>444単位</u>
(四) 要介護4	<u>493単位</u>
(五) 要介護5	<u>546単位</u>

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>360単位</u>
(二) 要介護2	<u>412単位</u>
(三) 要介護3	<u>466単位</u>
(四) 要介護4	<u>518単位</u>
(五) 要介護5	<u>572単位</u>

(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>522単位</u>
(二) 要介護2	<u>617単位</u>
(三) 要介護3	<u>712単位</u>
(四) 要介護4	<u>808単位</u>
(五) 要介護5	<u>903単位</u>

(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>540単位</u>
(二) 要介護2	<u>638単位</u>
(三) 要介護3	<u>736単位</u>
(四) 要介護4	<u>835単位</u>
(五) 要介護5	<u>934単位</u>

(5) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>604単位</u>
(二) 要介護2	<u>713単位</u>
(三) 要介護3	<u>826単位</u>
(四) 要介護4	<u>941単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,054単位</u>

(6) 所要時間8時間以上9時間未満の場合

(一) 要介護1	<u>620単位</u>
(二) 要介護2	<u>733単位</u>
(三) 要介護3	<u>848単位</u>
(四) 要介護4	<u>965単位</u>
(五) 要介護5	<u>1,081単位</u>

注1 (略)

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4～7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、注7を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

9・10 (略)

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注13を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。

(1)・(2) (略)

13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については1日につき次に掲げる単位数を、(3)については1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(I)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(I)ロは算定しない。

(1) (略)

(2) 個別機能訓練加算(I)ロ 76単位

(3) (略)

14 (略)

15 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

注1 (略)

(新設)

(新設)

2～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、注5を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

7・8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注11を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。

(1)・(2) (略)

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については1日につき次に掲げる単位数を、(3)については1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(I)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(I)ロは算定しない。

(1) (略)

(2) 個別機能訓練加算(I)ロ 85単位

(3) (略)

12 (略)

13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

16 (略)

17 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1) (略)

(2) 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者(注18において「管理栄養士等」という。)が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

(3)・(4) (略)

18～24 (略)

二 (略)

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

ヘ・ト (略)

7 通所リハビリテーション費

イ～ハ (略)

注1～12 (略)

13 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1)～(4) (略)

14～22 (略)

14 (略)

15 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1) (略)

(2) 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者(注16において「管理栄養士等」という。)が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

(3)・(4) (略)

16～22 (略)

二 (略)

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

ヘ・ト (略)

7 通所リハビリテーション費

イ～ハ (略)

注1～12 (略)

13 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1)～(4) (略)

14～22 (略)

ニ・ホ (略)

ハ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和 6 年 5 月 31 日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)~(3) (略)

ト・チ (略)

8 短期入所生活介護費 (1 日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(I)

a 要介護 1	645単位
b 要介護 2	715単位
c 要介護 3	787単位
d 要介護 4	856単位
e 要介護 5	926単位

(二) 単独型短期入所生活介護費(II)

a 要介護 1	645単位
b 要介護 2	715単位
c 要介護 3	787単位
d 要介護 4	856単位
e 要介護 5	926単位

(2) 併設型短期入所生活介護費

(一) 併設型短期入所生活介護費(I)

a 要介護 1	603単位
b 要介護 2	672単位
c 要介護 3	745単位
d 要介護 4	815単位
e 要介護 5	884単位

(二) 併設型短期入所生活介護費(II)

a 要介護 1	603単位
b 要介護 2	672単位
c 要介護 3	745単位
d 要介護 4	815単位
e 要介護 5	884単位

ロ ユニット型短期入所生活介護費

(1) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

(一) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

a 要介護 1	746単位
b 要介護 2	815単位

ニ・ホ (略)

ハ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和 6 年 3 月 31 日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)~(3) (略)

ト・チ (略)

8 短期入所生活介護費 (1 日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(I)

a 要介護 1	638単位
b 要介護 2	707単位
c 要介護 3	778単位
d 要介護 4	847単位
e 要介護 5	916単位

(二) 単独型短期入所生活介護費(II)

a 要介護 1	638単位
b 要介護 2	707単位
c 要介護 3	778単位
d 要介護 4	847単位
e 要介護 5	916単位

(2) 併設型短期入所生活介護費

(一) 併設型短期入所生活介護費(I)

a 要介護 1	596単位
b 要介護 2	665単位
c 要介護 3	737単位
d 要介護 4	806単位
e 要介護 5	874単位

(二) 併設型短期入所生活介護費(II)

a 要介護 1	596単位
b 要介護 2	665単位
c 要介護 3	737単位
d 要介護 4	806単位
e 要介護 5	874単位

ロ ユニット型短期入所生活介護費

(1) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

(一) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

a 要介護 1	738単位
b 要介護 2	806単位

c 要介護3	891単位
d 要介護4	959単位
e 要介護5	1,028単位
(二) 経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	746単位
b 要介護2	815単位
c 要介護3	891単位
d 要介護4	959単位
e 要介護5	1,028単位
(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費	
(一) 併設型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	704単位
b 要介護2	772単位
c 要介護3	847単位
d 要介護4	918単位
e 要介護5	987単位
(二) 経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	704単位
b 要介護2	772単位
c 要介護3	847単位
d 要介護4	918単位
e 要介護5	987単位
注1・2 (略)	
3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
6 (略)	
7 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、注6を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。	
8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を	

c 要介護3	881単位
d 要介護4	949単位
e 要介護5	1,017単位
(二) 経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	738単位
b 要介護2	806単位
c 要介護3	881単位
d 要介護4	949単位
e 要介護5	1,017単位
(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費	
(一) 併設型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	696単位
b 要介護2	764単位
c 要介護3	838単位
d 要介護4	908単位
e 要介護5	976単位
(二) 経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費	
a 要介護1	696単位
b 要介護2	764単位
c 要介護3	838単位
d 要介護4	908単位
e 要介護5	976単位
注1・2 (略)	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
3 (略)	
4 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、注3を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。	
5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を	

所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注10を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ・ロ (略)

- 9 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)以下この注において「理学療法士等」という。)を1名以上配置しているもの(利用者の数(指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。)又は指定居宅サービス基準第124条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。)が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法(指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注10において同じ。)で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの)として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

10・11 (略)

- 12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに対して指定短期入所生活介護を行った場合は、医療連携強化加算として、1日につき58単位を所定単位数に加算する。ただし、ホの在宅中重度者受入加算を算定している場合は、算定しない。

- 13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算として、死亡日及び死亡日以前30日以下について、7日を限度として、1日につき64単位を加算する。

- 14 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注6を算定している場合は、算定しない。

(1)~(4) (略)

所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注7を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ・ロ (略)

- 6 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)以下この注において「理学療法士等」という。)を1名以上配置しているもの(利用者の数(指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。)又は指定居宅サービス基準第124条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。)が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法(指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注7において同じ。)で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの)として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

7・8 (略)

- 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに対して指定短期入所生活介護を行った場合は、医療連携強化加算として、1日につき58単位を所定単位数に加算する。ただし、ニの在宅中重度者受入加算を算定している場合は、算定しない。

(新設)

- 10 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注3を算定している場合は、算定しない。

(1)~(4) (略)

15 (略)

16 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注15を算定している場合は、算定しない。

17・18 (略)

19 別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、当該指定短期入所生活介護を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注15を算定している場合は、算定しない。

20 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注9の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注9の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注9の規定による届出があったものとみなす。

21 (略)

22 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、1日につき30単位を所定単位数から減算する。ただし、注23を算定している場合は、算定しない。

23 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、注1の規定にかかわらず、次に掲げる場合の区分に従い、それぞれ次に掲げる所定単位数を算定する。

(1) 単独型短期入所生活介護費(I)又は単独型短期入所生活介護費(II)を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

(一) 要介護1	589単位
(二) 要介護2	659単位
(三) 要介護3	732単位
(四) 要介護4	802単位
(五) 要介護5	871単位

(2) 併設型短期入所生活介護費(I)又は併設型短期入所生活介護費(II)を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

(一) 要介護1	573単位
(二) 要介護2	642単位
(三) 要介護3	715単位
(四) 要介護4	785単位
(五) 要介護5	854単位

11 (略)

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、算定しない。

13・14 (略)

15 別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、当該指定短期入所生活介護を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、算定しない。

16 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注6の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注6の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注6の規定による届出があったものとみなす。

17 (略)

18 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、1日につき30単位を所定単位数から減算する。

(新設)

(3) 単独型ユニット型短期入所生活介護費又は経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

- (一) 要介護 1 670単位
- (二) 要介護 2 740単位
- (三) 要介護 3 815単位
- (四) 要介護 4 886単位
- (五) 要介護 5 955単位

(4) 併設型ユニット型短期入所生活介護費又は経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

- (一) 要介護 1 670単位
- (二) 要介護 2 740単位
- (三) 要介護 3 815単位
- (四) 要介護 4 886単位
- (五) 要介護 5 955単位

ハ 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

ニ～ハ (略)

ト 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 生産性向上推進体制加算Ⅰ 100単位
- (2) 生産性向上推進体制加算Ⅲ 10単位

チ (略)

リ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからチまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(新設)

ハ～ホ (略)
(新設)

ハ (略)

ト 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからハまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからチまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅳ イからチまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ヌ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからチまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからチまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ル 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、イからチまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一) 介護老人保健施設短期入所療養介護費Ⅰ

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	753単位
ii 要介護2	801単位
iii 要介護3	864単位
iv 要介護4	918単位
v 要介護5	971単位

b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	819単位
ii 要介護2	893単位
iii 要介護3	958単位
iv 要介護4	1,017単位
v 要介護5	1,074単位

c 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	830単位
ii 要介護2	880単位

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからハまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅳ イからハまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

チ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからハまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからハまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

リ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、イからハまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一) 介護老人保健施設短期入所療養介護費Ⅰ

a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	752単位
ii 要介護2	799単位
iii 要介護3	861単位
iv 要介護4	914単位
v 要介護5	966単位

b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	794単位
ii 要介護2	867単位
iii 要介護3	930単位
iv 要介護4	988単位
v 要介護5	1,044単位

c 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	827単位
ii 要介護2	876単位

iii 要介護3	944単位
iv 要介護4	997単位
v 要介護5	1,052単位
d 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)	
i 要介護1	902単位
ii 要介護2	979単位
iii 要介護3	1,044単位
iv 要介護4	1,102単位
v 要介護5	1,161単位
(二) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	790単位
ii 要介護2	874単位
iii 要介護3	992単位
iv 要介護4	1,071単位
v 要介護5	1,150単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	870単位
ii 要介護2	956単位
iii 要介護3	1,074単位
iv 要介護4	1,154単位
v 要介護5	1,231単位
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	790単位
ii 要介護2	868単位
iii 要介護3	965単位
iv 要介護4	1,043単位
v 要介護5	1,121単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	870単位
ii 要介護2	949単位
iii 要介護3	1,046単位
iv 要介護4	1,124単位
v 要介護5	1,203単位
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	738単位
ii 要介護2	784単位
iii 要介護3	848単位
iv 要介護4	901単位
v 要介護5	953単位

iii 要介護3	939単位
iv 要介護4	991単位
v 要介護5	1,045単位
d 介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)	
i 要介護1	875単位
ii 要介護2	951単位
iii 要介護3	1,014単位
iv 要介護4	1,071単位
v 要介護5	1,129単位
(二) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	778単位
ii 要介護2	861単位
iii 要介護3	976単位
iv 要介護4	1,054単位
v 要介護5	1,131単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	857単位
ii 要介護2	941単位
iii 要介護3	1,057単位
iv 要介護4	1,135単位
v 要介護5	1,210単位
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	778単位
ii 要介護2	855単位
iii 要介護3	950単位
iv 要介護4	1,026単位
v 要介護5	1,103単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	857単位
ii 要介護2	934単位
iii 要介護3	1,029単位
iv 要介護4	1,106単位
v 要介護5	1,183単位
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	737単位
ii 要介護2	782単位
iii 要介護3	845単位
iv 要介護4	897単位
v 要介護5	948単位

b	介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>813単位</u>
ii	要介護 2	<u>863単位</u>
iii	要介護 3	<u>925単位</u>
iv	要介護 4	<u>977単位</u>
v	要介護 5	<u>1,031単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>836単位</u>
ii	要介護 2	<u>883単位</u>
iii	要介護 3	<u>948単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,003単位</u>
v	要介護 5	<u>1,056単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>906単位</u>
ii	要介護 2	<u>983単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,048単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,106単位</u>
v	要介護 5	<u>1,165単位</u>
c	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>836単位</u>
ii	要介護 2	<u>883単位</u>
iii	要介護 3	<u>948単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,003単位</u>
v	要介護 5	<u>1,056単位</u>
d	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>906単位</u>
ii	要介護 2	<u>983単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,048単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,106単位</u>
v	要介護 5	<u>1,165単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>959単位</u>
ii	要介護 2	<u>1,043単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,162単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,242単位</u>
v	要介護 5	<u>1,319単位</u>

b	介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>811単位</u>
ii	要介護 2	<u>860単位</u>
iii	要介護 3	<u>920単位</u>
iv	要介護 4	<u>971単位</u>
v	要介護 5	<u>1,024単位</u>
(2)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>833単位</u>
ii	要介護 2	<u>879単位</u>
iii	要介護 3	<u>943単位</u>
iv	要介護 4	<u>997単位</u>
v	要介護 5	<u>1,049単位</u>
b	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>879単位</u>
ii	要介護 2	<u>955単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,018単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,075単位</u>
v	要介護 5	<u>1,133単位</u>
c	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)	
i	要介護 1	<u>833単位</u>
ii	要介護 2	<u>879単位</u>
iii	要介護 3	<u>943単位</u>
iv	要介護 4	<u>997単位</u>
v	要介護 5	<u>1,049単位</u>
d	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護 1	<u>879単位</u>
ii	要介護 2	<u>955単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,018単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,075単位</u>
v	要介護 5	<u>1,133単位</u>
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>944単位</u>
ii	要介護 2	<u>1,026単位</u>
iii	要介護 3	<u>1,143単位</u>
iv	要介護 4	<u>1,221単位</u>
v	要介護 5	<u>1,296単位</u>

b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,043単位
iii	要介護3	1,162単位
iv	要介護4	1,242単位
v	要介護5	1,319単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,037単位
iii	要介護3	1,135単位
iv	要介護4	1,213単位
v	要介護5	1,291単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,037単位
iii	要介護3	1,135単位
iv	要介護4	1,213単位
v	要介護5	1,291単位
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	818単位
ii	要介護2	866単位
iii	要介護3	929単位
iv	要介護4	983単位
v	要介護5	1,035単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	818単位
ii	要介護2	866単位
iii	要介護3	929単位
iv	要介護4	983単位
v	要介護5	1,035単位
(3)	特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	664単位
(二)	4時間以上6時間未満	927単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,296単位
注1～3	(略)	
4	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、 <u>所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
5	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、 <u>所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
6	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、 <u>所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	

b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,026単位
iii	要介護3	1,143単位
iv	要介護4	1,221単位
v	要介護5	1,296単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,020単位
iii	要介護3	1,116単位
iv	要介護4	1,193単位
v	要介護5	1,269単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,020単位
iii	要介護3	1,116単位
iv	要介護4	1,193単位
v	要介護5	1,269単位
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	816単位
ii	要介護2	863単位
iii	要介護3	924単位
iv	要介護4	977単位
v	要介護5	1,028単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	816単位
ii	要介護2	863単位
iii	要介護3	924単位
iv	要介護4	977単位
v	要介護5	1,028単位
(3)	特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	650単位
(二)	4時間以上6時間未満	908単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,269単位
注1～3	(略)	
(新設)		
(新設)		
(新設)		

7～10 (略)

11 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注10の加算を算定している場合は算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

13 (略)

14 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき51単位を、介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)として、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

15・16 (略)

17 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注9の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注9の規定による届出があったものとみなす。

18～20 (略)

21 (1)又は(2)を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注8、注13及び注14は算定しない。

(4) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定短期入所療養介護を行った場合に、10日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

4～7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7の加算を算定している場合は算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

10 (略)

11 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき34単位を、介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)として、1日につき46単位を所定単位数に加算する。

12・13 (略)

14 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

15～17 (略)

18 (1)又は(2)を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注5、注10及び注11は算定しない。

(4) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(5) 口腔連携強化加算 50単位
 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(6)~(8) (略)

(9) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

(10) (略)

(11) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(12) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(新設)

(5)~(7) (略)

(新設)

(8) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(10) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

⑬ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から⑩までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

（一）病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	723単位
ii 要介護2	830単位
iii 要介護3	1,064単位
iv 要介護4	1,163単位
v 要介護5	1,253単位

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	753単位
ii 要介護2	866単位
iii 要介護3	1,109単位
iv 要介護4	1,213単位
v 要介護5	1,306単位

c 病院療養病床短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	742単位
ii 要介護2	854単位
iii 要介護3	1,094単位
iv 要介護4	1,196単位
v 要介護5	1,288単位

d 病院療養病床短期入所療養介護費(iv)

i 要介護1	831単位
ii 要介護2	941単位
iii 要介護3	1,173単位
iv 要介護4	1,273単位
v 要介護5	1,362単位

e 病院療養病床短期入所療養介護費(v)

i 要介護1	867単位
ii 要介護2	980単位
iii 要介護3	1,224単位
iv 要介護4	1,328単位
v 要介護5	1,421単位

f 病院療養病床短期入所療養介護費(vi)

i 要介護1	855単位
ii 要介護2	966単位

⑪ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から⑧までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

（一）病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	708単位
ii 要介護2	813単位
iii 要介護3	1,042単位
iv 要介護4	1,139単位
v 要介護5	1,227単位

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	737単位
ii 要介護2	848単位
iii 要介護3	1,086単位
iv 要介護4	1,188単位
v 要介護5	1,279単位

c 病院療養病床短期入所療養介護費(iii)

i 要介護1	727単位
ii 要介護2	836単位
iii 要介護3	1,071単位
iv 要介護4	1,171単位
v 要介護5	1,261単位

d 病院療養病床短期入所療養介護費(iv)

i 要介護1	814単位
ii 要介護2	921単位
iii 要介護3	1,149単位
iv 要介護4	1,247単位
v 要介護5	1,334単位

e 病院療養病床短期入所療養介護費(v)

i 要介護1	849単位
ii 要介護2	960単位
iii 要介護3	1,199単位
iv 要介護4	1,300単位
v 要介護5	1,391単位

f 病院療養病床短期入所療養介護費(vi)

i 要介護1	837単位
ii 要介護2	946単位

iii 要介護3	<u>1,206</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,307</u> 単位
v 要介護5	<u>1,399</u> 単位
(二) 病院療養病床短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>666</u> 単位
ii 要介護2	<u>773</u> 単位
iii 要介護3	<u>933</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,086</u> 単位
v 要介護5	<u>1,127</u> 単位
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>681</u> 単位
ii 要介護2	<u>792</u> 単位
iii 要介護3	<u>955</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,111</u> 単位
v 要介護5	<u>1,154</u> 単位
c 病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i 要介護1	<u>775</u> 単位
ii 要介護2	<u>884</u> 単位
iii 要介護3	<u>1,042</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,196</u> 単位
v 要介護5	<u>1,237</u> 単位
d 病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i 要介護1	<u>795</u> 単位
ii 要介護2	<u>905</u> 単位
iii 要介護3	<u>1,066</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,224</u> 単位
v 要介護5	<u>1,266</u> 単位
(三) 病院療養病床短期入所療養介護費(III)	
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>642</u> 単位
ii 要介護2	<u>754</u> 単位
iii 要介護3	<u>904</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,059</u> 単位
v 要介護5	<u>1,100</u> 単位
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>754</u> 単位
ii 要介護2	<u>864</u> 単位
iii 要介護3	<u>1,014</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,170</u> 単位
v 要介護5	<u>1,211</u> 単位

iii 要介護3	<u>1,181</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,280</u> 単位
v 要介護5	<u>1,370</u> 単位
(二) 病院療養病床短期入所療養介護費(II)	
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>652</u> 単位
ii 要介護2	<u>757</u> 単位
iii 要介護3	<u>914</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,063</u> 単位
v 要介護5	<u>1,104</u> 単位
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>667</u> 単位
ii 要介護2	<u>776</u> 単位
iii 要介護3	<u>935</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,088</u> 単位
v 要介護5	<u>1,130</u> 単位
c 病院療養病床短期入所療養介護費(iii)	
i 要介護1	<u>759</u> 単位
ii 要介護2	<u>866</u> 単位
iii 要介護3	<u>1,020</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,171</u> 単位
v 要介護5	<u>1,211</u> 単位
d 病院療養病床短期入所療養介護費(iv)	
i 要介護1	<u>778</u> 単位
ii 要介護2	<u>886</u> 単位
iii 要介護3	<u>1,044</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,199</u> 単位
v 要介護5	<u>1,240</u> 単位
(三) 病院療養病床短期入所療養介護費(III)	
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
i 要介護1	<u>629</u> 単位
ii 要介護2	<u>738</u> 単位
iii 要介護3	<u>885</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,037</u> 単位
v 要介護5	<u>1,077</u> 単位
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ii)	
i 要介護1	<u>738</u> 単位
ii 要介護2	<u>846</u> 単位
iii 要介護3	<u>993</u> 単位
iv 要介護4	<u>1,146</u> 単位
v 要介護5	<u>1,186</u> 単位

(2) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	732単位
ii 要介護2	841単位
iii 要介護3	992単位
iv 要介護4	1,081単位
v 要介護5	1,172単位

b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	843単位
ii 要介護2	953単位
iii 要介護3	1,101単位
iv 要介護4	1,193単位
v 要介護5	1,283単位

(二) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)

a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	732単位
ii 要介護2	841単位
iii 要介護3	950単位
iv 要介護4	1,041単位
v 要介護5	1,130単位

b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	843単位
ii 要介護2	953単位
iii 要介護3	1,059単位
iv 要介護4	1,149単位
v 要介護5	1,242単位

(3) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 要介護1	856単位
b 要介護2	963単位
c 要介護3	1,197単位
d 要介護4	1,296単位
e 要介護5	1,385単位

(二) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II)

a 要介護1	885単位
b 要介護2	998単位
c 要介護3	1,242単位
d 要介護4	1,345単位
e 要介護5	1,438単位

(2) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)

a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	717単位
ii 要介護2	824単位
iii 要介護3	971単位
iv 要介護4	1,059単位
v 要介護5	1,148単位

b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	825単位
ii 要介護2	933単位
iii 要介護3	1,078単位
iv 要介護4	1,168単位
v 要介護5	1,256単位

(二) 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)

a 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)

i 要介護1	717単位
ii 要介護2	824単位
iii 要介護3	930単位
iv 要介護4	1,019単位
v 要介護5	1,107単位

b 病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)

i 要介護1	825単位
ii 要介護2	933単位
iii 要介護3	1,037単位
iv 要介護4	1,125単位
v 要介護5	1,216単位

(3) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a 要介護1	838単位
b 要介護2	943単位
c 要介護3	1,172単位
d 要介護4	1,269単位
e 要介護5	1,356単位

(二) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II)

a 要介護1	867単位
b 要介護2	977単位
c 要介護3	1,216単位
d 要介護4	1,317単位
e 要介護5	1,408単位

(三) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 要介護 1	874単位
b 要介護 2	985単位
c 要介護 3	1,226単位
d 要介護 4	1,328単位
e 要介護 5	1,419単位
(四) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)	
a 要介護 1	856単位
b 要介護 2	963単位
c 要介護 3	1,197単位
d 要介護 4	1,296単位
e 要介護 5	1,385単位
(五) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a 要介護 1	885単位
b 要介護 2	998単位
c 要介護 3	1,242単位
d 要介護 4	1,345単位
e 要介護 5	1,438単位
(六) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 要介護 1	874単位
b 要介護 2	985単位
c 要介護 3	1,226単位
d 要介護 4	1,328単位
e 要介護 5	1,419単位
(4) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護 1	856単位
b 要介護 2	963単位
c 要介護 3	1,105単位
d 要介護 4	1,195単位
e 要介護 5	1,284単位
(二) 経過のユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護 1	856単位
b 要介護 2	963単位
c 要介護 3	1,105単位
d 要介護 4	1,195単位
e 要介護 5	1,284単位
(5) 特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一) 3時間以上4時間未満	684単位
(二) 4時間以上6時間未満	948単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,316単位

(三) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 要介護 1	856単位
b 要介護 2	965単位
c 要介護 3	1,201単位
d 要介護 4	1,300単位
e 要介護 5	1,390単位
(四) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)	
a 要介護 1	838単位
b 要介護 2	943単位
c 要介護 3	1,172単位
d 要介護 4	1,269単位
e 要介護 5	1,356単位
(五) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a 要介護 1	867単位
b 要介護 2	977単位
c 要介護 3	1,216単位
d 要介護 4	1,317単位
e 要介護 5	1,408単位
(六) 経過のユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a 要介護 1	856単位
b 要介護 2	965単位
c 要介護 3	1,201単位
d 要介護 4	1,300単位
e 要介護 5	1,390単位
(4) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一) ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護 1	838単位
b 要介護 2	943単位
c 要介護 3	1,082単位
d 要介護 4	1,170単位
e 要介護 5	1,257単位
(二) 経過のユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a 要介護 1	838単位
b 要介護 2	943単位
c 要介護 3	1,082単位
d 要介護 4	1,170単位
e 要介護 5	1,257単位
(5) 特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一) 3時間以上4時間未満	670単位
(二) 4時間以上6時間未満	928単位
(三) 6時間以上8時間未満	1,289単位